

日露戦争期のアメリカ・ユダヤ人

——ダヴィデに例えられた日本

村岡美奈

日本のダヴィデがロシアのコロツサスを打倒したことは
アメリカ市民や自由を愛する国々の人々にとって
実に幸運なことである。

(Jewish Review and Observer June 10, 1904)^{*1}

はじめに

本稿は、ユダヤ史学においてもあまり知られていないエピソードである、日露戦争におけるアメリカ・ユダヤ人の熱狂的な日本支持に注目する。アメリカ・ユダヤ人は一九世紀末葉から二〇世紀初頭、ロシア帝国におけるユダヤ人迫害の知らせに衝撃を受け、偶然にも、この戦争において

日本がロシアを負かすことを望んだ。彼らの日露戦争に対する関心と反応は、他のアメリカ人に比べ遥かに大きかった。

一八八一年以降、度重なり起きたポグロム（ユダヤ人迫害、殺害）に代表されるロシアのユダヤ人迫害は、一九〇三年にバツサラビア地方のキシニョフ市で勃発したポグロムを機に、ロシア国外のユダヤ人の間で深刻かつ緊急な対応が必要な問題として認識され始めた（Adler 1904; Schoenberg 1974）。その中でもアメリカ・ユダヤ人は、この問題に関心を寄せ、国際ユダヤ人社会として具体的な対応方法を考えたユダヤ人は、ロシア国外では他に類を見ないだろう。彼らにとって、このポグロムから一〇ヶ月後に勃発した日露戦争は、ロシアのユダヤ人問題から決して切り離して考えることのできない出来事であった。アメリカ

カ・ユダヤ人の日本支持ぶりは、日本を旧約聖書に登場する、後のユダヤ王ダヴィデに例えるまでに及んだ^{*2}。彼らが日本を応援するにいたった背景には、この戦争が、従来ユダヤ人を迫害してきたロシアに対し、罰を与える絶好の機会であると同時に、戦争の結果次第では、ロシアのユダヤ人問題の改善につながるかもしれないという期待があったことを指摘することができる。本稿は、日露戦争という国際的な事件に対し、アメリカ・ユダヤ人がどのように反応したのか、ユダヤ系新聞やユダヤ系リーダーとラビの書簡などの未発表の一次文献を参考に明らかにしたい。なぜ彼らが日本を支持するにいたったのか、当時の社会的背景に着目しながら考察し、最後には日露戦争はアメリカ・ユダヤ人にとってどのような意味合いがあったのかを明らかにしたい。

まず、はじめに先行研究状況を明らかにしたい。日露戦争一〇〇周年の二〇〇五年を機に、さまざまな新視点から日露戦争を見つめた研究が国内外で発表された(日露戦争研究会二〇〇五:Kowner 2005; 2007; Steinberg 2005)。しかしながら、アメリカ・ユダヤ人の反応に関しては、当時かなりの反響があったにもかかわらず、全く注目されていない。その一方で、日露戦争時に日本の公債発行の引受先となったアメリカのユダヤ系銀行家ジェイコブ・H・シフ(一八四七〜一九二〇)に関してだけは詳しく研究されて

きた。シフは、アメリカ・ユダヤ史において、最も重要な人物の一人であるため、彼の日露戦争関与についてはガリー・デイン・ベスト、ナオミ・W・コーエン、ダニエル・グットヴァインなどのユダヤ史研究者によって言及されてきた(Beat 1982; Cohen 1999; Gutwein 1989)。このうちベストの研究を、本稿の構想段階において最も参考にした。日本においては、ユダヤ研究という枠組みではないが、二村宮國や松村正義がシフの日露戦争への関与について論じている(二村二〇〇六・松村二〇〇二)。

従来の研究は、シフの日本支援を非常に珍しいケースとして扱ってきたが、本稿が明らかにするように、アメリカ・ユダヤ人による日本支持はシフだけの特別な反応ではなく、実にアメリカ・ユダヤ人共通の反応であった。ベストはニューヨークのユダヤ系新聞を取り上げ、ユダヤ人の間で日本支持の傾向があったことについて触れているが、本稿はニューヨーク以外の小規模の都市においても日本支持があったことを明らかにしている。日露戦争に対するアメリカ・ユダヤ人の反応は、当時彼らが置かれたさまざまな社会的状況が直接反映された複雑なものであった。

従来、アメリカ・ユダヤ史はヨーロッパ・ユダヤ史と比べ、特別な経緯を辿ってきたと考えられてきた(Halpern 1935; Katz 2010)。アメリカには、ヨーロッパのように深く根付いたユダヤ人に対する偏見もなく、政教分離の原則

のもと、ユダヤ人は自由と安全を手に入れることができた。これまでもユダヤ史学においては、何度もアメリカ・ユダヤ史が例外的であることが指摘されてきた。近年はその見解が少しづつ見直されようとしている。他の地域のユダヤ人も、社会的そして文化的特異性を持つていたことは明らかであり、必ずしもそれはアメリカ・ユダヤ人だけのものではなかったことが指摘されてくる (Michels 2010; Sorkin 2010)。しかしながら日露戦争期のアメリカ・ユダヤ人による日本支持を考察した本稿は、ユダヤ人の特別な反応のみならず、彼らがアメリカにおいて他国に住む同胞の安全を訴え、それに対して米国政府要人、そして社会が示した寛大な反応をも明らかにしている。二〇世紀初頭にこれほどの政治的影響力を持つていたユダヤ社会は、他に類を見ない。よって本稿の事例もまた、アメリカ・ユダヤ史の例外性を印象づけるものである。

二〇世紀初頭、その大半が移民だったアメリカ・ユダヤ人の行動を理解するには、離散の民として国を持たなかったユダヤ人が、ユダヤ社会において、またはアメリカ社会において自らをどのように位置づけていたのかを考える必要がある。

祖国という概念は、二〇世紀初頭のアメリカ・ユダヤ人にとって非常に複雑なものであった。宗教的、伝統的には、神から与えられた約束の地のイスラエルは彼らの古代

の祖国であった。しかしながら彼らのルーツの祖国は、憧れこそはあるものいまだ樹立されていないユダヤ国家ではなく、自らが生まれ育ったヨーロッパの国々、とくに各出身地のユダヤ社会であった。その証拠に、ユダヤ人はアメリカに移住する時に、旧世界を共に連れてきた。ドイツ系ユダヤ人はユダヤ人に限定せずドイツ出身者と交流することが多く、東欧系ユダヤ人は「ランズマンシヤフト」、いわゆる同郷者集団兼移民慈善団体に所属した。東欧系ユダヤ移民が密集して住んだニューヨーク、マンハッタンのロワー・イースト・サイドは、イディッシュ語による会話に溢れていた。

ヨーロッパと比べ、反ユダヤ主義が顕著でなかったアメリカは、次第にユダヤ人にとって新しい約束の地と認識されるようになった。アメリカ・ユダヤ人にとつての暮らしの祖国は、自分を受け入れてくれたアメリカであった。しかし自由と機会に溢れるアメリカで暮らしていくには、ユダヤ人が国家に対し忠実であることを示すことが必要不可欠であった。そうすることによりユダヤ人としてのアイデンティティを保ちながらもアメリカ人として生きていくことができたのである。二〇世紀初頭にシオニズムがアメリカ・ユダヤ人から支持されなかったのもそれが理由である。一九一四年まで、シオニズムはアメリカにおいてドイツ系ユダヤ人からは無視され、極少数の知識人を除いては

東欧系ユダヤ人からも支持されなかった。こうしてユダヤ人が安心して暮らせるアメリカは、彼らにとつて理想の祖国でもあった。ここで述べたルーツ、暮らし、理想の三つの祖国という概念と同時に、アメリカ・ユダヤ人は、ユダヤ民族に強い帰属意識を持っていたことが明らかである。それゆえドイツ系ユダヤ人は、地理的にも離れ、文化も習慣も全く異なる東欧系ユダヤ人の差別問題や移民問題に多大な関心を持ち、尽力したのである。

I アメリカにおけるロシアのユダヤ人問題

アメリカ・ユダヤ人は、白人支配的なアメリカ社会に対し、常にアンビバレントな立場を持ち続けてきた。彼らは、アメリカにおいて、経済、社会、教育とどのカテゴリーをとつてもインサイダーとしての地位を持つことに成功してきたが、その一方で、長い間差別を被った歴史を共有する民族の一員として、警戒心を持ちあわせることも決して少なくはなかった。ヨーロッパ同様の暴力的なユダヤ人迫害が、アメリカで起きることはなかったが、彼らは外国からユダヤ人迫害の知らせを耳にする度に、多大な関心と反応を示し、また警戒心を募らせていったのである。

一九世紀末葉から二〇世紀初頭にかけて、アメリカ・ユダヤ人社会は大きな変化を遂げ、この時期は、アメリカ・ユダヤ史のなかでも非常に重要な転換期であった。まず、重要な背景として、当時アメリカ・ユダヤ人社会を騒がせた、東欧系ユダヤ人移民問題とロシアのユダヤ人問題について言及したい。一八八一年から一九二四年の間、実に二五〇万人という大規模の東欧系ユダヤ移民がアメリカに押し寄せた。彼らは主に、一八八一年以降にロシアで多発したボグロムから逃れてきた人々であった。

その半世紀前にアメリカに移住し、すでにアメリカ社会に溶け込んでいたドイツ系などの旧ユダヤ移民は、新移民が押し寄せてくる状況を目の当たりにし、複雑な気持ちでいた。東欧系ユダヤ移民の存在が、アメリカのユダヤ人全体を「他者」として浮かび上がらせるのではないかと懸念したためである (Szenberg, 1991)。新移民は、自発的に移住したドイツ系ユダヤ人とは異なり、ロシア帝国におけるユダヤ人迫害から逃れてアメリカにたどり着いた、いわゆる必要に迫られてやってきた人々であった。それゆえ彼らは貧しく、健康状態が良くない者も多かった。また、伝統的な生活にのっとり団体で行動し、大半は東欧系ユダヤ人の密集地であるニューヨーク市マンハッタンのロワー・イースト・サイドに住んだ。彼らは、ユダヤの伝統に従った生活を送り、イディッシュ語を話した。こうしたなかで

彼らは実際に、「非アメリカ的」であることで目立つ存在であった。

当時のドイツ系ユダヤ人エリートは、東欧系ユダヤ移民の存在がアメリカにおいて反ユダヤ思想を高めうる可能性を懸念した。当初アメリカ・ユダヤ人社会の中心的な役割を果たしていた銀行家のシフ、政治家のオスカー・ストラウス（一八五〇～一九二六）、法律家のルイ・マーシャル（一八五六～一九二九）などのドイツ系ユダヤ人エリート達が、これらの移民を疎ましく思っていたことも事実であった。しかしその一方で、ユダヤ教の聖典タルムードに記されている「全てのユダヤ人は互いに責任がある」というユダヤの信念に基づいて、すでにアメリカに來ている同胞の面倒は、自分達が見るべきであると考えていた。ドイツ系ユダヤ人エリート達は、福祉団体や孤児院、病院を設立した。これらの機関が、新移民の生活を大いに助けるものであったことは間違いない。一八九三年に看護士のリリアン・ワルドによって設立されたヘンリー・ストリート・セトルメントも、シフの莫大な金銭的援助によって設立された機関である。

もう一つ重要だったのは、移民の原因であった。移民の原因はロシア帝国におけるユダヤ人迫害問題であった。元々ロシア帝国においてユダヤ人は市民権が与えられず、反ユダヤ的な制度も多く存在していた。それに加え、一八

八一年に起こったアレクサンダー二世の暗殺事件は、さらにユダヤ人を苦しめる結果となった。この事件を契機として、ユダヤ人に対するポグロムが多発するようになったためである。一八八二年五月には、ユダヤ人の生活をさらに制限する「五月法」が制定された。一八八一年から八四年の四年間だけでも、二〇〇件以上のポグロムが勃発した。

しかし一八八四年以降は目立ったポグロムが起きず、ロシア国内外のユダヤ人は状況が緩和したと判断し、大規模な反対運動を起さなかった。彼らにとって衝撃的な事件が再び起こったのは、約二〇年後であった。一九〇三年に、キシニョフ市でポグロムが起こったのである。同市におけるユダヤ人は、決して少数派ではなかった。一八九七年当時、同市のユダヤ人人口は五万二三千七人で、同市の人口の四六パーセント、つまり約半分を占めていた。キシニョフ・ポグロムにおいてユダヤの村は襲撃され、子供と女性を含んだ四九人が無惨に殺害され、五〇〇人が負傷し、七〇〇世帯が住処を失った。キシニョフ・ポグロムは、従来とは大きく性質が異なるポグロムであり、ロシアにおける反ユダヤ主義が新たな次元に突入したことを象徴する事件であった。なぜならこのポグロムは、地元政府高官が黙認して起こっただけでなく、地元自治体の主導により開始したためである。

他方でキシニョフ・ポグロムは、別の次元において新た

な展開をもたらした点でも重要であった。従来ユダヤ人の間のみで注目されていたロシアのボグロムが、非ユダヤ人の間でも認識される契機となったためである。キシニョフ・ボグロムに関してニューヨーク・タイムズ紙は、「パッサラビア地方のキシニョフで起きた反ユダヤ的な暴動は検閲官が出版を許可する以上に酷い。この大虐殺に伴う恐怖の場面は言い表せないほどである」と報道した (*New York Times* Apr. 28, 1903)。アメリカでは各地で、帝政ロシアの残忍さや野蛮さを訴える集会が開かれ、非ユダヤ人はユダヤ人と共に、ロシア政府に対する嘆願書に署名した。

ロシアに対する抗議活動は、ロシアにおけるボグロムの緩和という点において、さほど実質的な影響力を持たなかった。一九〇三年から一九〇九年の六年間に、約三〇〇件のボグロムが発生し続けた。しかしこうした抗議活動は、アメリカにおいてその後もユダヤ人社会を中心にさらに発展し続け、アメリカ・ユダヤ人社会が国際ユダヤ人社会を担う存在になっていく重要な契機となった。ロシアにおけるユダヤ人問題は、もはやロシア・ユダヤ人が自ら解決できるものではなく、迅速な解決策が求められる問題であった。こうしたなかでアメリカ・ユダヤ人社会のリーダー達は正義感にかられ、自らの政治的・経済的コネクションを使って、具体的な行動を起こす必要に迫られたのである。

まずユダヤ系リーダー達は、ロシアにおけるユダヤ人問題に対し、アメリカ政府の政治的干渉を求めるべく、幾度となくロビー活動を行った。一八九一年に、シフ、ストラウス、銀行家のジェシー・セリグマン（一八二七―一八九四）を代表とするリーダー達が、ベンジャミン・ハリソン大統領（任期…一八八九―九三年）に対し、ヨーロッパからアメリカに渡ってくる移民の背景を調査する特別委員を設けるよう説得した (Cohen 1984; Wolf 1918)。これはシフにとって、ロシアのユダヤ人問題に関して、アメリカ大統領に対して行った最初の働きかけとなった。このロビー活動は、とくにルーズベルト政権（任期…一九〇一―〇九年）の時期に強い展開をみせた。その背景にはキシニョフ・ボグロムが起きたことにより、ロシアのユダヤ人迫害問題に対する解決策を追求する必要性が高まったことがある。彼らはタフト大統領（任期…一九〇九―一三年）、そしてウイルソン大統領（任期…一九一三―二二年）に対して、ロシアにおけるユダヤ人問題を持ちかけた (Cohen 1963; Goldstein, J. 1980)。

大統領に対し、シフほど執拗にこの問題を持ちかけたリーダーはいなかったであろう。彼はアメリカの経済界で有力な存在であり、ブライドの高い人物であったため、大統領に問題を持ちかけることにに対し全くためらいがなかったのである。シフは、常に自らの影響力を駆使し、大統領

と國務長官にロシアのユダヤ人を助けるよう迫った。一九〇五年にはルーズベルト大統領に対して、アメリカがロシアに武力介入することすら提案した。ロシアにおけるユダヤ問題は、当時のシフを最も熱くさせた出来事であった。

シフは、自らが没す一九二〇年までの後半生を、ロシア・ユダヤ人の地位の改善に捧げた。ロシアのユダヤ人に関する運動において、彼が参加しなかったものはなかったと言っても過言ではない。シフは、自分にも他人にも厳しい人物であったようだ。彼の孫娘にあたるカローラ・ウォーバーク・ロスチャイルドによると、シフは強い意志を持ち、使命感にあふれ、短気だったという (Rothschild 1982)。シフは、ロシアにおけるユダヤ人迫害の知らせを聞いては怒り、時にはルーズベルト大統領に会いにいき、アメリカ政府はこの問題に対して対処策を考えるべきだと強く訴えた。

ロシアのユダヤ人問題に関して、アメリカが政府レベルで関係する問題もあつた。当時ロシアは、アメリカのパスポートの効力を認めていたが、アメリカ・ユダヤ人が所有するアメリカのパスポートは効力を認めず、実質的に無効扱いをしていた。ユダヤ人は、アメリカのパスポートを持ちながらも、ロシアに自由に入国することも旅行することもできず、ビザを申請することさえできなかったのである (Cohen 1963)。この問題は、いかなる信仰を持つ者も市民

として平等であるとするアメリカの法律と相容れないものであつたため、ユダヤ系リーダーや対ロシア外交を担当するアメリカ政府関係者の間では、日露戦争以前から問題とされてきた。しかしこのパスポート問題は、新聞などで大きく取り上げられることはなく、ごく一部の者のみが懸念していた問題であつた。こうしたなかでユダヤ系リーダー達は、パスポート問題はロシアの内政問題ではなく、アメリカとロシアとの間の外交問題であるとして、アメリカ政府への働きかけを強めていった。

アメリカ・ユダヤ人社会において、ロシアのユダヤ人問題に対する関心がこれまでになく高まりつつあつた以上のような状況のなかで、一九〇四年二月、日露戦争が勃発した。

II 日露戦争とアメリカ・ユダヤ人

1 ユダヤ系新聞による日本支持

アメリカ・ユダヤ人は、ロシアのユダヤ人問題との関係で、日露戦争をとらえた。彼らは、ユダヤ人を迫害してきたロシアを罰する目的で、またロシアのユダヤ人問題の改善を期待して、日本を応援した。そのため、アメリカ・ユ

ダヤ人の日露戦争に対する関心と反応は他のアメリカ人と比べて遥かに大きく、日本に対する支持も具体的なものとなった。

一般のアメリカ人の日露戦争に対する反応は、いかなるものであったのだろうか。Thorson や Tupper などの研究によると、当時アメリカの世論は日本を支持したとある。なぜなら日本はまだ若く、弱く、抑圧された国と見られたためである (Thorson 1948; Tupper and McReynolds 1937)。他方で、戦争勃発直後の一九〇四年三月に、世論を扱う定期刊行物においてアメリカ政府高官が行ったある調査では、アメリカ世論は日露戦争に当初全く無関心で、日本もロシアも支持していなかったことが示されている (Chicago Daily Tribune Mar. 13, 1904)。

これに対してユダヤ人は、戦争勃発当初から日本を熱心に応援した。彼らの関心の高さは、当時のユダヤ系新聞を見ると明らかである。戦争が始まった直後、ニューヨークのユダヤ系週刊新聞、アメリカン・ヒーブル紙は次のように述べている。

日本がロシアに対し勝利を収めることを、我々が讃えるのは、人間として当然である。ロシアが自らの国の良識全てを無視し、(中略)文明を理由に、東方の地域を支配しようと試みるからこそ、我々が現在の戦

争においてロシアがみじめにひざまずかされるのを望む理由である (American Hebrew Feb. 11, 1904)。

このような日本支持はニューヨークのみならず、小規模の町に住むユダヤ人の間でも広まっていた。オハイオ州シンシナティのアメリカン・イスラライト紙は、この機会に具体的にどのように日本を支援することができるのかという記事を掲載し、①日本の公債の購入、②日本陸軍と海軍の救済資金の申し込み、そして③日本赤十字のメンバーになる、という三つの策を揭示し、読者に日本への協力を呼びかけた (American Israelite Feb. 25, 1904)。クリーブランドのジュレイッシュ・レビユー・アンド・オブザーバー紙は、「日本はロシアのユダヤ人に希望をもたらしている」というタイトルの記事を掲載した (Jewish Review and Observer Aug. 12, 1904)。

他方では、ユダヤ人による公な日本支援は、ロシアのユダヤ人迫害を一層挑発することになり、かえって逆効果なのではないか、という意見もなくはなかった。当時在米ロシア大使館は、アメリカ国内の新聞がロシアについてどのような論調で伝えているかをモニタリングしていた。このことはアメリカ・ユダヤ人も知るところであり、それゆえ彼らはアメリカ国内の新聞報道に対して強い注意を払っていた。

アメリカ・ユダヤ人のアメリカ国内新聞報道に対する強い注意は、アメリカにおける自らの位置づけという点からもなされていた。ユダヤ人は世界のどこに住もうとも、居住国とユダヤ民族との間で、「二重の忠誠」を疑われてきた。とくにヨーロッパでは、ユダヤ人は居住国に対する愛国心が低いと信じられ、それが反ユダヤ的な思想の原因になる例も少なくなかった。元々ヨーロッパからやってきたアメリカ・ユダヤ人にとって、「二重の忠誠」を疑われることはほど嫌なものではなかった。近代シオニズムの父とされるテオドール・ヘルツル（一八六〇〜一九〇四）は、ユダヤ人の後を絶たない悲劇の原因は国家を持たないことにあると指摘し、ユダヤ国家樹立を求め、一八九七年にスイスのバーゼル市で第一回シオニスト会議を主催したが、これを多くのアメリカ・ユダヤ人が敬遠したのも、「二重の忠誠」を疑われることを恐れたためであった（Kolsky 1990）。従来アメリカ・ユダヤ人はシオニスト運動に対しての特別な立場をとってきた。ユダヤ人がさまざまな差別に苦しんできたヨーロッパに比べ、アメリカは彼らが安心して住める国であった。よって、彼らにはシオンの地に帰ることを目的とする運動に賛同する理由がなく、あえてアメリカにおける自らの地位を危険にさらす必要もなかった。

アメリカ・ユダヤ人の間では、ヘルツルの政治的シオニスト運動が始まる三〇年ほど前から、国家に対する愛国心

に関し論議がなされており、改革派のラビ達によってアメリカに対する愛国心が宣言されていた。そのうちの一人、マックス・リリエントール（一八一五〜一八八二）は一八七〇年に、「第一にアメリカ人であること、そしてその次にユダヤ人であること」という有名な言葉を残している（Cohan 2008）。第一回シオニスト会議の直後には、アメリカ・ユダヤ教派組合の組合長のデイビット・フィリップソン（一八六二〜一九四九）が、「アメリカこそが我々のシオン」であると宣言している（Phillipson 1941）。後にルイ・ブランダイス（一八五六〜一九四一）のような著名なアメリカ・ユダヤ人が、シオニスト運動を呼びかけ活躍することになるが、二〇世紀初頭は大半のユダヤ人リーダー達がパレスチナにユダヤ国家を設立することに対し疑問を抱き、反対の立場を取った。彼らのこの断固とした態度は、少なくとも第一次世界大戦、そして一九一七年のバルフォア宣言まで続いた（Urofsky 1975）。

ロシアに対するアメリカ・ユダヤ人の抗議活動は、アメリカ政府の同情と支持を得ていた。しかしそれとは全く別件である日露戦争において、公に日本を支持し、アメリカ大統領セオドア・ルーズベルトが取った中立的な外交立場と異なる主張をすることは、好ましくないと考えられた。

道徳的な観点から、報復を願うことを差し控えるべきだ

と言う議論もあった。当時の新聞には、日露戦争に対するラビの見解が掲載された。ピッツバーグのラビ、レオナルド・レビー（一八六五～一九一七）は、「我々は日本に同情しており、当然ロシアに対して良い感情を抱いていない。しかし我々のロシアを憎む感情は報復的なものではない」と記している。北米正統派ユダヤ教組合の組合長、ラビ、ペレイラ・メンデスは、「我々ユダヤ人は報復を歓迎しない。なぜなら、ロシアが我々にしたことに対してもし罰を与えられるべきなら、その罰は人の力の及ばない所から加えられるであろう」と新聞に記している（*New York Times* Feb. 12, 1904; Feb. 29, 1904）。

以上述べた三点の懸念がなければ、アメリカ・ユダヤ人の日本支持はさらに強いものであったであろう。しかしながら、このような問題が挙げられながらも、日露戦争における日本の幾度にもわたる勝利は、ユダヤ系新聞に大いに歓迎された。ジュレイッシュ・レビユー・アンド・オブザーバー紙は、「世界中のユダヤ人は日本が極東でロシアに食らわせた打撃の音に容赦ない満足を経験するべきである。キシニョフはポート・アーサーにおいて、仏陀を崇拜する異教徒によって報復されたのである」と報道した。ボストンのユダヤ系週刊新聞、ボストン・アドボケート紙は、「極東における小さな茶色い男達による素晴らしい勝利は、地球上の文明国の間で高鳴り続けている」と記した

Jewish Review and Observer May 27, 1904; *Boston Advocate* June 16, 1905)。

アメリカ・ユダヤ人は、日本に対する見識をそれほど持っていなかったが、「敵の敵は味方である」という古いことわざがあるように、日本がロシアを敵にして戦っているという単純にその理由ゆえに、日本を応援するにいたったのである。

2 ドイツ系ユダヤ人リーダー達による 日本支持

アメリカ・ユダヤ人の中で最も具体的に日本を支持したのは、シフを含めたドイツ系リーダー達であった。ユダヤ人の権利の擁護を掲げた組織が当時はまだアメリカに存在していないなかで、ニューヨークでは、シフ、ストラウス、マーシャル、学者のサイラス・アドラー（一八六三～一九四〇）を中心とするドイツ系エリート達が、さまざまな問題について話し合うために、セミ・フォーマルな会合を行っていた。彼らは自らのサークルを「ワンダラーズ」と呼んだ（Silver 2013）。日露戦争が勃発すると、彼らは日露戦争とロシアのユダヤ問題を関連付けて話し合った。

彼らの日本支持の程は、ストラウスが友人のイギリス人ジャーナリスト、ルシアン・ウォルフ（一八五七～一九三

○)に、日露開戦直後に宛てた手紙にうかがえる。

君も我々と同じく日本が戦争において有効的に成功し続けていることを、大きな満足感をもって観察していることだろう。(中略) 私はこれまで日本の味方ではないユダヤ人、そしてアメリカ人に一人も会っていない。彼らの日本に対する同情心は、日本が文明のために戦っているという確信によるものであり、一般的なものであると思う。(Straus 1904)

次にシフの日本支持について述べたい。シフはロシアのボグロムに対し、アメリカ政府が介入し何らかの圧力を与えるべきであると主張していたが、ロシア国内の問題であるボグロムに対しアメリカ政府が口を挟めないことを、実際には理解していたようである。こうしたなかで彼は、対立が激化していた日露関係に対して、戦争が勃発する前から関心を寄せており、日露間で戦争が起きた場合には日本を支援しようと考えていたようである。戦争が始まる前には、仲間の意見を聞いていたようである。戦争が始まると、資金調達のためにロンドンに滞在していた高橋是清に会い、自らがリスクの高い公債の発行元になると申し出た。結果的にシフが頭取であるクーン・ローブ商会は、戦争が終結するまでに合計二億ドルの公債、実に日本の戦費

の半分を発行するにいった。

シフは戦争が長ければ長引くほど、ロシア国民の政府に対する不満が高まり、ツァーリ打倒を目的とする革命が起きるのではないかと予測していた。それが結果的にロシアのユダヤ人の境遇を改善することにつながると、先を読んでいたのである。

ロシアと戦うにあたって、資金力の弱さが懸念されていた日本が、一年九ヶ月にわたって戦い続け勝利にいたった背後には、シフによる支援が大きかったことは間違いないであろう。シフは、当時ニューヨーク・ウォール街において、J・P・モルガンに続き、第二に有力な投資銀行家であった。その彼が日本の公債の発行を引き受けたことにより、リスクが高すぎるとして他の銀行家が当初手を出さなかった日本の公債の売れ行きは、好調に転じた。「ワンダラーズ」に参加していたマーシャルも、クーン・ローブ商会が発行した公債を買っていた。またストラウスは、アメリカ・ユダヤ人全体として、日本を支援する資金を集めることも検討していた (Straus 1904)。

シフは日本を支援すると同時に、ロシアとの金融取引を全面的に拒否し、ロシアに多大な打撃を与えた。彼はこうした対応を一九〇〇年から始めており、他のユダヤ系銀行家にも同様の対応を行うよう呼びかけた。この呼びかけに応えたのは、アイザック・セリグマンや、アドルフ・ルイ

ゾーンなどの著名な銀行家だった。シフを含むユダヤ系リーダー達はさらに、ロシア政府と取引をしているユダヤ人の情報を集め、彼らを徹底的に批判した。シフとも親交があったアメリカン・ヒーブル紙の編集者のフィリップ・コーウェン（一八八二―一九四一）は、ロシア政府と取引をするユダヤ人を、改宗者であるかさもなくばユダヤ人にあらずと論じた（Best 1982）。

ユダヤ系銀行家によるこうした対応は、実際に効果があつた。経済的に窮地に追い込まれたロシア政府は、シフへの接触を二回試みた。一回目は一九〇〇年で、サンクトペテルブルクの国際商業銀行の頭取であるアドルフ・ロススタインが、ロシア政府により交渉のために送られてきた。二回目は一九〇四年で、暗殺される直前のロシア内務大臣のプレーヴェが、財政について話し合いたいとシフをロシアに招待した。しかしシフは、これを真つ向から断つた。のちにロシア財務大臣のウラジミール・ココブツォフが、一九一一年に日露戦争を振り返り、「我々の政府はあのユダヤ人、シフが、我々にした仕打ちを決して忘れたり許したりはしない。彼一人がアメリカにおいて日本公債の保証を可能なものにした。彼は、国外で我々ロシアに対抗した最も危険な男の一人だった」と記した（*American Hebrew* Oct. 8, 1920）。

こうしたシフの日本支援は、完全に一線を越えていると

も言われた。しかしながら、シフらの断固とした姿勢と粘り強さは、アメリカ政府と一般のアメリカ人から同情を得るうえで必要であつた。当時のドイツ系ユダヤ人リーダー達の強みは、政界や財界に影響力を持っていたことであつた。彼らはアメリカ政府に対し、日露戦争と関連付けてロシアのユダヤ人迫害問題を幾度となく持ちかけた。ロシアにおけるアメリカ・ユダヤ人のパスポート問題は、日露戦争時に初めて大きな問題として取り上げられるようになった。

日露戦争時に、ユダヤ系新聞もしばしばパスポート問題を取り上げた。アメリカン・イズラライト紙は、「もしアメリカ・ユダヤ人が、非文明的な巨大ロシアの排斥主義に立ち向かっている小さい日本のように勇気を示したのなら、この二〇世紀においてユダヤ人が持つアメリカのパスポートが屈辱を味わうこともなかっただろう」と論じた（*American Israelite* Feb. 25, 1904）。

パスポート問題を通して、ロシアのユダヤ人差別は、ユダヤ人の問題であるばかりでなく、アメリカの政教分離という原則に抵触する問題であることが、次第に指摘され始めた。こうしたなかで、ユダヤ系リーダー達は、日露戦争という機会を利用して、アメリカ政府に対するロビー活動を行ったのである。

3 東欧系ユダヤ人の反応

当時のアメリカ・ユダヤ人社会は、ユダヤ人社会と言ってもいまだ一体化していなかった。すでにアメリカに同化し、ユダヤ人社会の中心的な役割を果たしていたドイツ系と、新移民である東欧系ユダヤ人の置かれた立場は、相当に異なっていた。ここでは、東欧系ユダヤ人の日露戦争に対する反応について整理しておく。ドイツ系ユダヤ人が、ユダヤ人という民族的な出自以外にロシアのユダヤ人との接点をほとんど持たなかったのに対し、東欧系新移民の中には、ロシアに家族を残したままの者も少なくなかったであろう。

日露戦争中もポグロムは盛んに発生した。戦争による不満が高まったロシア国民が、自己のおかれた苦境をユダヤ人のせいだと訴え始めたためである。日露戦争が始まって以来、ロシア軍の情勢が不利になる度に、ロシア国内では「ユダヤ人が日本のために馬を購入している」や、「ミカドのために巡洋艦を作るための募金が集められている」といった、ユダヤ人の日本に対する支援をめぐる噂が広まり、反ユダヤ的なパンフレットも配られた。ポグロムに関する研究によると、一九〇四年に発生した四三件のポグロムのうち、実に二四件が、これらの噂を原因として発生し

ていた (Klier and Lambroza 1992)。一九〇四年四月にバツサラビア地方で再び発生したポグロムにおいては、ユダヤ人住民に暴行を加えた暴徒が「ユダヤ人とアメリカおよびイギリスが、キシニヨフ・ポグロムに報復するために、日露戦争を始めた」と叫びながら、暴動を起こしていたことが報じられていた (American Hebrew May 6, 1904)。

新移民の中には、日露戦争においてロシア軍に息子が徴兵された者もいたであろう。実際に、日露戦争時のロシア兵のうち、三万人以上がユダヤ人であった。戦争が長引けば長引くほど、ロシア兵として従軍していたユダヤ人の犠牲者が多くなることが懸念された。

それにもかかわらず、東欧系ユダヤ人もドイツ系と同様に、日本を熱烈に支持しようである。その証拠に、東欧系ユダヤ移民が密集して住むニューヨークのロワー・イースト・サイドで、当時日本の国旗が掲げられていたことが目撃されていた (Jewish Chronicle [London] Feb. 19, 1904; Feb. 26, 1904)。

また、後にイスラエルの国歌となる「ハティクバ」の歌詞を作詞した、詩人のナフタリ・ハーツ・インバー(一八五六―一九〇九)は、東欧出身のアメリカ・ユダヤ人であったが、一九〇四年に詩集『バルカイ』の第三巻を出版し、それを明治天皇に捧げ、さらには天皇に書いた次の手紙まで載せている。

日本の御門へ

陛下、私は、現在の戦争の一年前に起きたキシニョフの恐怖により、陛下の軍の勝利がロシアに罰を与えることを予告するように動かされました。(中略)我々の希望はまだ絶望的ではないということを締め言葉として、陛下の王座の前にこの詩を捧げます。

陛下の忠実な僕、ナフタリ・ハーツ・インバー

(Imber 1904)

インバーは元々、キシニョフ・ポグロム後に発表した「雷帝イヴァン——予告」という詩の中で、ロシアのポグロムを真つ向から批判していた。一九〇四年に発表した「戦争にむけて」と題する詩では、日露戦争で憎むべきロシアと戦う日本を讃え、日本の勝利に希望を託していた。インバーは日本を「キシニョフに散った我々の血に對して、復讐をうけおう者」と呼んだ (Krabakoff 1985)。

ロシアにおいて日露戦争前から、さまざまな差別を受けてきた東欧系ユダヤ人は、日露戦争でロシアが勝利したところでロシア・ユダヤ人の置かれている状況は一向に変わらないと考えていたのであろう。一八七七年から七八年の露土戦争で、ユダヤ人はロシア軍で兵士として戦った。しかしそうした貢献があっても、ユダヤ人が市民権を与えられることはなかった。こうした経験に基づき、東欧系ユダ

ヤ人も、ドイツ系ユダヤ人同様に、「近代にふさわしくない野蛮な虐殺」と批判されたポグロムを引き続き起こすロシアに對して、せめて罰を与えたいと願ひ、日本を支持しようである。

4 ポーツマス平和会議

一九〇五年の夏、アメリカ大統領セオドア・ルーズベルトが日露戦争を仲裁し、日露代表者をニュー・ハンプシャー州のポーツマスに呼び寄せ、講和会議を開催した。アメリカ・ユダヤ人は、この会議の動向に強い関心を寄せた。セルゲイ・ウィッテ・ロシア前大蔵大臣が全權大使として来米するこの機会に、ロシアのユダヤ人問題に関して何らかの進展があることを期待したためである。

当時アメリカの東欧系ユダヤ移民の間で最も広く読まれていたイデイシエス・ターゲブラット紙は、読者に対し、この機会にアメリカ・ユダヤ人は何をすべきかを問いかけた。その結果編集部には、一万二七二六通もの多数の回答が寄せられた。そのうち八二九三通は、アメリカ・ユダヤ人はロシアのユダヤ人問題についてウィッテに訴えるべきであると答えた。四一七二通は、日本人に訴えるべきであるとされた。残りの二六一通は、ユダヤ人は何も行動を起こすべきではないとした (*Israel's Messenger* 1 (2), No. 122).

Sept. 1905)。

多くのユダヤ人が望んだように、ユダヤ人代表者とウィットの間で、ロシアのユダヤ人問題を話し合う機会が実際に設けられた。シフとストラウスを含めたユダヤ人代表の五人は、ウィットと三時間にわたり、ポグロムとパスポート問題について話し合った。その内容はユダヤ系の新聞のみならず、非ユダヤ系の新聞にも掲載された。日露戦争以前からユダヤ人が行ってきた抗議活動を通じて、アメリカではロシアにおけるユダヤ人諸問題は、アメリカ全体の問題であると認識され始めていた。ユダヤ人代表者達はウィットに対し、アメリカにおいてロシアのユダヤ人問題は、ユダヤ人のみが関心を持つ問題ではなく、もはやアメリカ人一般が関心を持つ問題となっていることを示唆し、ロシアがユダヤ人迫害を続ければ、これまで良好だった米露間の関係を近い将来壊すことになるだろうとほのめかした。ユダヤ系新聞は、「この会談を通してキシニョフがロシアにとつてどれだけ高く付いたのか、ウィットは気がついただろう」と誇らしげに報道した (*Jewish Daily News* Aug. 30, 1905)。

ウィットとユダヤ人リーダー達の会談に対し、アメリカ人は一様に関心を寄せ、またこれを支持した。ニューヨークの代表的な新聞、サン紙は、「(ロシアが) 戦争や日本人との和平に関し、どのような結果になろうとも、弾圧され

ているロシアのユダヤ人の状態を少しでも緩和することができるのなら、ウィットがポーツマスに来たことは永遠に歴史に記しておくべき素晴らしい出来事となるだろう。

(アメリカ・ユダヤ人による) ツァーリの帝国におけるユダヤ人同胞に対する使命は、アメリカのあらゆる民族とあらゆる宗教の信者を代表するものである」と述べた (*Sun* Aug. 17, 1905)。また、シフがロシアとの金融取引を全面拒否したことについても、たとえばニューヨーク・イブニング・ポストに「抛り所のない哀れなユダヤ人を虐殺している張本人が、我々(アメリカにおける) 裕福なユダヤ人から支援を受けることは不可能であると、ツァーリに伝えるべきである」 (*New York Evening Post* Aug. 13, 1905) とあるように、シフを支持する論調が見られた。

さらにはルーズベルト大統領自身も、ロシアのユダヤ人問題の解決について、ウィットに問いかけた。それだけに留まらず、ウィットがロシアに帰る数日前にも、ウィットに手紙を送り、再びパスポート問題の解決について念を押し、この問題さえ解決されれば、「これまでの米露間の友好関係を貫くことが出来る」と伝えた (*Witte* 1921)。これに加えてルーズベルトは、ニコライ二世に宛てた手紙をウィットに託した。この手紙においてルーズベルトは、ユダヤ人のパスポートだけ差別するというロシアの対応を、アメリカ人は一般に決して受け入れられないとし、ロシア

がアメリカと友好関係を維持していきたくないならロシア政府はロシアにおけるアメリカ・ユダヤ人の排除を停止しなければならぬと伝えた。このなかで、一八三二年に米露間で結ばれた商業条約を失効させうる可能性を示唆していた (White 1921)。

こうして日露戦争が終結する一九〇五年九月までに、従来はユダヤ人の問題として扱われていたロシアのユダヤ人迫害問題は、アメリカ・ユダヤ人がアメリカの良心に訴えたことにより、アメリカ政府からも、またアメリカの世論からも、支持を得ることに成功した。

Ⅲ 日露戦争直後のアメリカ政府と

ユダヤ人による対ロシア政策

1 アメリカ・ユダヤ委員会の設立

日露戦争においてロシアの戦況が不利であったため、ロシア国内では混乱状態が続いていた。窮状におかれた労働者は一九〇五年一月にデモ行進を行い、それが血の日曜日事件を、さらにはロシア第一革命を引き起こした。こうしたなかで、ユダヤ人の境遇は改善されるどころか、より大規模のボグロムを生むこととなった。日露戦争後の一九〇

五年末には、四〇〇人のユダヤ人が殺害される過去最大規模のボグロムがオデッサで発生した (Weinberg 1983)。ロストフ・ナ・ドヌで発生したボグロムでも、一五〇人のユダヤ人の命が奪われた。日露戦争が日本の勝利に終わり、ロシアでは第一次革命が起こったものの、アメリカ・ユダヤ人が期待していた帝政の崩壊にまではいならなかった。

ユダヤ人の権利を擁護するためにさらなる活動が必要だとの結論にいたったアメリカ・ユダヤ系リーダー達は、シフ、マーシャル、裁判官メイヤー・サルツバーガーなど、ロシアにおけるボグロム問題についてこれまでも関わってきたドイツ系リーダー達を中心に、一九〇六年にアメリカ・ユダヤ委員会 (American Jewish Committee、以下AJC) を設立した。AJCの目的は、アメリカ国内外においてユダヤ人の市民権と宗教の自由を守るとともに、ユダヤ人差別などに対応していくことであった。AJCは、アメリカ初のユダヤ人擁護組織となった。

同年はまた、ユダヤ人がアメリカ政府に支持されていることを決定的に実感させる年でもあった。それまで数年にわたりロシアにおけるユダヤ人問題に取り組んできたストラウスが、ルーズベルト大統領より商務大臣に任命されたのである。アメリカにおいてユダヤ人が大統領の顧問団の一員に加わったのは、これが初めてであった。ユダヤ人問題をめぐり、米露間で緊張が高まり、一八三二年の米露通

商条約の見直しが検討され始めたこの時期に、あえてユダヤ人のストラウスを商務大臣に任命したというこの事實は、アメリカ政府のユダヤ人に対する支持の現れとしてとらえることができよう。

ルーズベルト大統領は、日露戦争の終結に対する功績が認められ、一九〇六年にノーベル賞を受賞した。アメリカ人初のノーベル賞受賞者となった彼は、一九一〇年から一九一八年にかけてその賞金を二八件の宛先に寄付した。そのうち四〇〇〇ドルが、ユダヤ福祉委員会に寄付された(Theodore Roosevelt Association 1982)。

ルーズベルト大統領は元々親ユダヤ的なことで知られていたが、この時期にロシアのみならず世界各地でさまざまな差別の対象になっていたユダヤ人を、自ら大統領顧問団の一員に任命するという行動は、進歩主義時代にあつた当時のアメリカで強調されていた民主主義や反人種差別主義という価値を強く反映したものであつた。また、世界に向けてアメリカの博愛主義の精神を示そうとする、その後の国際社会におけるアメリカの地位確立に影響する重要な動きであつた。

2 一八三二年の商業条約の廃止

AJICが設立された後、ユダヤ系リーダー達が最も力を

入れたのは、移民割当法の制定に反対することと、ロシアのユダヤ人迫害に引き続き反対することであつた。前者は長年の努力虚しく、不成功に終つた。一九二一年に国別に移民数の上限が設定され、一九二四年にその上限が一八九〇年の国勢調査時の各国出身者の二パーセント以下に設定された。これはとくに東欧系の移民にとって不利な内容であつた。これに対して後者は、一八三二年米露通商条約の撤回というかたちで実を結んだ。ユダヤ系リーダー達は一九〇五年以降、アメリカ・ユダヤ人が所有するアメリカのパスポートがロシアで認識されないなか、同条約が有効であるというのは理不尽だと、アメリカ政府に訴えた。この訴えは、一九一一年にアメリカ政府に受け入れられ、一九一三年一月に同条約が正式に撤回された。これは当時のアメリカの外交政策が、人口においてはマイノリティーであるユダヤ人に対し、特別に配慮したことを示している。

おわりに——「ユダヤ人の問題」から

「アメリカの問題」へ

本稿は日露戦争前後のアメリカ・ユダヤ人社会を考察し、歴史的背景を明らかにするとともに、なぜアメリカ・ユダヤ人が日露戦争時に日本を支持するにいたつたのかを

検証した。日露戦争は、一九〇三年に発生した悪名高いキシニョフ・ポグロムと偶然時期が重なったため、アメリカ・ユダヤ人はこの戦争をロシアにおけるユダヤ人迫害問題と結びつけてとらえたのである。「敵の敵は味方である」ということわざがあるように、ユダヤ人迫害が著しいロシアと戦う日本を、熱心に支持したのであった。日本をユダヤの英雄ダヴィデに例え、まるで日本がユダヤ人のために戦っているかのような応援ぶりであった。彼らは、この戦争でロシアが負かされることが、ユダヤ人への数々の迫害に対する正当な罰だと考えた。また、ロシアが負けることにより、国内の政情が変わり、ユダヤ人が置かれている苦境が少しでも改善されるのではという期待をよせた。

その一方で、日本を応援するにあたりさまざまな葛藤が見受けられた。第一に、アメリカ・ユダヤ人が日本を応援することによって、皮肉にもロシアのユダヤ人迫害が悪化するのではないかという懸念があった。実際に日露戦争期にもボグロムが多発し、その半数以上が日露戦争との関連で発生していた。第二に、アメリカ・ユダヤ人のアメリカに対する忠誠心に関わる問題が問われた。これはアメリカ・ユダヤ人が、建国当初より政教分離を唱え、ユダヤ人にも宗教的自由を約束し、ヨーロッパのようなユダヤ人迫害がないアメリカに生きているがゆえに生じた葛藤であった。日露戦争において外交的に中立的な立場をとったルー

ズベルト大統領の決断に対し、ユダヤ人だけが明らかに違う立場を取り目立つことは、彼らの本望ではなく、アメリカ人としての立場上好ましくないと考えられた。そのため、公的に団体として日本を支援することにはためらいがあった。第三に、道徳的な問題が問われた。アメリカ・ユダヤ教の主流であった改革派のラビ達は、ロシアにおけるユダヤ人迫害がどれほど残酷なものであっても、ロシアへの報復を願うことは道徳に反しているという意見を示していた。

結果的にアメリカ・ユダヤ人の日本に対する支援は主に個人的なもの、または精神的なものに留まらざるをえなかった。しかしアメリカ・ユダヤ人にとって、本当の意味での日露戦争の重要性は、アメリカ・ユダヤ人とは一見全く関係のないこの事件を通じて、アメリカにおいて従来ユダヤ人の問題として考えられていたロシアのユダヤ人迫害問題を、実は自由と平等を愛するアメリカの問題であるという認識を意識的に植え付けることにあつたのではないだろうか。日露戦争は、アメリカ・ユダヤ人にとって、ロシアのユダヤ人迫害問題について考え、さらには自らが国際ユダヤ人社会を保護するリーダー的な存在として、今後どのように諸問題に対応していくことが効果的なのか、答えを見いだす契機となったようである。

●付記

本稿は筆者の博士論文の一章を基に、研究論文として書き直したものである。これまでもニューヨークのユダヤ史研究所 (Center for Jewish History) の他、シンシナティのアメリカ・ユダヤ史料館 (American Jewish Archives) やユダヤ文化記念財団 (Memorial Foundation for Jewish Culture) から研究費援助を受けて研究を完成させることができた。この場を借りて感謝の意を表したい。

●注

*1 本紙はオハイオ州クリーブランドで発行されていたユダヤ系週刊新聞。

*2 旧約聖書サムエル記一七章二―五一節「ダヴィデとゴリアテ」に基づく。兵士でない、若く勇敢で信仰の強い小柄の少年ダヴィデが、巨体で武器を多数備えた強敵ゴリアテと戦い、倒す物語。小さい者でも勇氣と信仰があれば強敵を倒せるというエピソードである。

*3 アメリカにおいてユダヤ人に対して行われた暴力事件としては、一九一五年のレオ・フランクのリンチ事件を挙げることができ、この事件においては、フランクがユダヤ人であったことよりも、彼の存在が南部において「ヤンキー」として目立ってしまったことが暴力事件発展への主な理由である。

●参考文献

●——新聞、年刊

American Hebrew

American Israelite

American Jewish Year Book (Philadelphia: Jewish Publication

Society)

Boston Advocate

Chicago Daily Tribune

Israel's Messenger (Shanghai)

Jewish Advocate

Jewish Chronicle (London)

Jewish Daily News

Jewish Review and Observer

New York Evening Post

New York Times

Sun

●——個人文書等

Rothschild, Carola W. (1982) *Oral History of Carola Warburg*

Rothschild, UJA *Federation of New York Oral History*

Collection, 1981-2000. American Jewish Historical Society.

Straus, Oscar S. (1904) Straus to Wolf. Feb. 11, 1904, *Papers of*

Lucien Wolf. RG 348, YIVO Institute for Jewish Research.

●——書籍・論文

日露戦争研究会編 (二〇〇五) 『日露戦争研究の新視点』成文社。

二村宮國 (二〇〇六) 「ジェイコブ・ロ・シフと日露戦争——

アメリカのユダヤ人銀行家はなぜ日本を助けたか」『帝京国

際文化』一九号、一一―四頁。

松村正義 (二〇〇二) 「日露戦争後の高橋是清とヤコブ・シフ」

『國語國語傳家』 一三三 一四一 一四二。

- Adler, Cyrus (1928) *Jacob H. Schiff: His Life and Letters*. Garden City: Doubleday.
- Adler, Cyrus (ed.) (1904) *The Voice of America on Kishineff*. Philadelphia: The Jewish Publication Society of America.
- Best, Gary Dean (1972) Financing a Foreign War. *Jacob H. Schiff and Japan*, 1904-05. *American Jewish Historical Quarterly* 61 (4): 313-324.
- Best, Gary Dean (1980) Jacob Schiff's Early Interest in Japan. *American Jewish History* 69 (3): 355-359.
- Best, Gary Dean (1982) *To Free a People: American Jewish Leaders and the Jewish Problem in Eastern Europe, 1890-1914*. Westport: Greenwood Press.
- Cohen, Naomi W. (1963) The Abrogation of the Russo-American Treaty of 1832. *Jewish Social Studies* 25 (1): 3-41.
- Cohen, Naomi W. (1972) *Not Free to Dissist: The American Jewish Committee, 1906-1966*. Philadelphia: Jewish Publication Society of America.
- Cohen, Naomi W. (1984) *Encounter with Emancipation: The German Jews in the United States 1830-1914*. Philadelphia: The Jewish Publication Society of America.
- Cohen, Naomi W. (1999) *Jacob H. Schiff: A Study in American Jewish Leadership*. Hanover: Brandeis University Press.
- Cohen, Naomi W. (2008) *What the Rabbis Said: The Public Discourse of Nineteenth Century American Rabbis*. New York: NYU Press.
- Eyvatar, Friesel (2002) Jacob H. Schiff and the Leadership of the American Jewish Community. *Jewish Social Studies* 8 (2/ 3) (Winter/ Spring): 61-72.
- Goldstein, Eric L. (2007) *The Price of Whiteness: Jews, Race, and American Identity*. Princeton: Princeton University Press.
- Goldstein, Judith (1990) *The Politics of Ethnic Pressure: The American Jewish Committee Fight Against Immigration Restriction, 1906-1917*. Garland Service.
- Gutwein, Daniel (1989) Jacob H. Schiff and Financing of the Russo-Japanese War: A Chapter in the History of Jewish Diplomacy. [〈トホトニシテ〉] *Zion* 54 (3): 321-350.
- Halpern, Ben (1955) America is Different. *Midstream* 1 (Autumn): 39-52.
- Imber, Naphthali Herz (1904) *Barakot Third/ The Blood Avenger*. New York: Press of A. H. Rosenberg [First Edition]. The Dorot Jewish Division, New York Public Library.
- Kabakoff, Jacob (ed.) (1985) *Master of Hope: Selected Writings of Naphthali Imber*. NY: Herzl Press.
- Katz, Steven T. (ed.) (2010) *Why is America Different? American Jewry on Its 350th Anniversary*. Lanham, MD: University Press of America.
- Klier, John and Shlomo Lambroza (eds.) (1992) *Pogroms: Anti-Jewish Violence in Modern Russian History*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kolsky, Thomas A. (1990) *Jews against Zionism*. Philadelphia:

- Temple University Press.
- Kowner, Rotem (2006) *Historical Dictionary of the Russo-Japanese War*. Lanham: The Scarecrow Press.
- Kowner, Rotem (ed.) (2005) *The Forgotten Campaign: The Russo-Japanese War and its Legacy*. Tel Aviv: Defense Ministry Press.
- Kowner, Rotem (2007) *Rethinking the Russo-Japanese War 1904-05: Centennial Perspectives*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Michels, Tony (2010) Is America "Different"? A Critique of American Jewish Exceptionalism. *American Jewish History* 96 (3) (September): 201-224.
- Penkower, Monty Noam (2004) The Kishinev Pogrom of 1903: A Turning Point in Jewish History. *Modern Judaism* 24 (3) (October): 187-225.
- Phillipson, David (1941) *My Life as an American Jew*. Cincinnati: J. G. Kidd & Son.
- Ribak, Gil (2012) *Gentile New York: The Images of Non-Jews among Jewish Immigrants*. New Brunswick: Rutgers University Press.
- Schiff, Jacob H. (1906) Japan After the War. *North American Review* 183: 161-168.
- Schoenberg, Philip E. (1974) The American Reaction to the Kishinev Pogrom of 1903. *American Jewish Historical Quarterly* 63 (March): 262-283.
- Sherman, A.J. (1983) German-Jewish Bankers in World Politics: The Financing of the Russo-Japanese War. *Leo Baeck Institute Year book* 28 (1): 59-73.
- Silver, Matthew M. (2013) *Louis Marshall and the Rise of Jewish Ethnicity in America: A Biography*. Syracuse: Syracuse University Press.
- Sorkin, David (2010) Is American Jewry Exceptional? Comparing Jewish Emancipation in Europe and America. *American Jewish History* 96 (3) (September): 175-200.
- Steinberg, John W. et al. (eds.) (2005) *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero*. Boston: Brill.
- Stull, Taylor (1971) Roosevelt, Russian Persecution of Jews, and American Public Opinion. *Jewish Social Studies* 33 (January): 13-22.
- Supple, Barry E. (1968) *A Business Elite: German-Jewish Financiers in Nineteenth-Century New York*. Jonathan D. Sarna (ed.) *The American Jewish Experience*. NY: Holmes & Meier Publishers. pp. 99-112.
- Szajkowski, Zosa (1951) The Attitude of American Jews to East European Jewish Immigration. *Publication of the American Jewish Historical Society* 40 (March): 221-280.
- Szajkowski, Zosa (1967) Paul Nathan, Lucien Wolf, Jacob H. Schiff and the Jewish Revolutionary Movements in Eastern Europe 1903-1917. *Jewish Social Studies* 29 (1): 75-91.
- Theodore Roosevelt Association (1982) *Nobel Peace Prize. Disposition of Fund by TR Theodore Roosevelt Association Journal* 9: 36-37.

- Thorson, Winston B. (1948) American Public Opinion and the Portsmouth Peace Conference. *American Historical Review* 53 (April 19): 439-464.
- Tupper, Eleanor and George E. McReynolds (1937) *Japan in American Public Opinion*. New York: Macmillan.
- Urofsky, Melvin I. (1975) *American Zionism from Herzl to the Holocaust*. Garden City, NY: Anchor Press.
- Weinberg, Robert (1993) *The Revolution of 1905 in Odessa: Blood on the Steps*. Bloomington: Indiana University Press.
- Witte, Sergei (1921) *The Memoir of Count Witte*. Abraham Yarmolinsky edition. NY: Doubleday.
- Wolf, Simon (1918) *The Presidents I Have Known from 1860-1918*. Washington DC: Press of Byron S. Adams.

● 著者紹介 ●

- ① 氏名……村岡美奈(むらおか みな)。
- ② 所属・職名……防衛大学校・非常勤講師。
- ③ 生年・出身地……一九七九年、茨城県つくば市。
- ④ 専門分野・地域……近代ユダヤ史(主にアメリカ・ユダヤ史)。
- ⑤ 学歴……フェリス女学院大学文学部、筑波大学大学院地域研究研究科修士課程(アメリカ研究専攻)、ニューヨーク市立大学ブルックリン・カレッジ修士課程(ユダヤ学専攻)、ブランドイス大学博士課程(近代ユダヤ史専攻)。
- ⑥ 職歴……在ニューヨーク・ユダヤ史研究所研究員(三二歳、任期一年)。
- ⑦ 現地滞在経験……アメリカ(ニューヨーク市立大学およびブランドイス大学大学院生、二四歳、七年間、ユダヤ史研究所研究員、三二歳、一年間)。
- ⑧ 研究方法……二次文献に加え、自分が研究で扱っている時期の書簡や新聞などの一次文献を収集し、考察する。
- ⑨ 所属学会……Association for Jewish Studies、日本ユダヤ学会。
- ⑩ 研究上の画期……ユダヤ研究を始めた後に起きた出来事ではないが、少女時代に、ヨーロッパにおける三分の二のユダヤ人を殺戮した第二次世界大戦中に起きたホロコーストに多大な衝撃を受けたことが、ユダヤ人、そしてユダヤ史に関心を持つきっかけとなった。
- ⑪ 推薦図書……レイモンド・P・シェインドリン『ユダヤ人の歴史』(入江規夫訳、河出文庫、二〇二二年)。